

「2024年3月短観（茨城県）」の解説

【判断 D.I.】

- 業況判断 D.I.は、非製造業が横ばいとなった一方、製造業が改善したことから、全産業では「良い」超幅が拡大しました。
- 先行き2024年6月までの予測では、製造業、非製造業ともに悪化し、全産業では「良い」超幅が縮小すると見込まれています。

【事業計画】

- 2023年度の事業計画をみると、業績は、前年度対比「増収・増益」となる見込みです。設備投資は、前年度を下回る見込みとなっています。
- 2024年度の事業計画をみると、業績は、前年度対比「増収・減益」となる計画です。設備投資は、前年度を上回る計画となっています。

I. 判断 D.I.

1. 業況判断

- 企業の業況判断 D.I.は、非製造業（前回15→今回15）が横ばいとなった一方、製造業（同9→同12）が改善したことから、全産業（同12→同14）では改善した（改善は3期連続）。

—— 全国の動き（全国短観）をみると、非製造業（前回18→今回18）が横ばいとなった一方、製造業（同5→同4）がやや悪化したことから、全産業（同13→同12）ではやや悪化した。

- ◇ 県内の業種ごとの主な動きをみると、製造業では、窯業・土石が工事関係需要の増加などから、食料品が外食等向け需要の増加から、電気機械、はん用・生産用・業務用機械が民間設備投資関係需要の増加などから、それぞれ改善した。一方、鉄鋼が海外経済減速の影響などから、非鉄金属が需要の頭打ちから、輸送用機械が供給制約の緩和に伴う挽回生産の一服などから、それぞれ悪化した。

- ◇ 非製造業では、小売が人流の回復に伴う客数増などから改善した。一方、建設、運輸・郵便が受注の減少などから悪化した。

- 先行き2024年6月までの予測では、製造業（今回12→先行き0）、非製造業（同15→同9）ともに悪化し、全産業（同14→同4）でも悪化が見込まれている。

2. 需給・在庫・価格判断

- 国内での製商品・サービス需給判断（全産業）は、製造業、非製造業ともに「供給超過」幅を拡大したことから、全産業では「供給超過」幅を拡大（前回△11→今回△18）。先行きについては、「供給超過」幅の縮小を予測（今回△18→先行き△15）。
- 海外での製商品需給判断（製造業）は、「供給超過」幅を拡大した（前回△2→今回△11）。先行きについては、「供給超過」幅の縮小を予測（今回△11→先行き△8）。
- 製商品在庫水準判断（全産業）は、「過大」超幅を縮小した（前回14→今回12）。
- 仕入価格判断（全産業）は、「上昇」超幅が縮小した（前回53→今回51）。販売価格判断（全産業）は、「上昇」超幅が拡大した（同26→同32）。先行きについては、仕入価格判断（全産業）は、「上昇」超幅の拡大を予測（今回51→先行き55）。販売価格判断（全産業）は、「上昇」超幅の拡大を予測（同32→同39）。

3. 設備・雇用人員判断

- 生産・営業用設備判断（全産業）は、「過剰」超を解消（前回3→今回0）。先行きについては、「過剰」超への転化を予測（今回0→先行き2）。
- 雇用人員判断（全産業）は、「不足」超幅が縮小した（前回△34→今回△32）。先行きについては、「不足」超幅の拡大を予測（今回△32→先行き△37）。

4. 企業金融関連判断

- 資金繰り判断（全産業）は、「楽である」超幅が拡大した（前回9→今回12）。金融機関の貸出態度判断（全産業）は、「緩い」超幅がやや拡大した（同14→同15）。この間、借入金利水準判断（全産業）は、「上昇」超幅を縮小した（同12→同8）。

Ⅱ. 事業計画

1. 売上高

- 2023年度の売上高は、製造業(前年度比+5.6%)、非製造業(同+1.7%)ともに増収見込みとなり、全産業(同+3.8%)でも3年連続の増収となる見込み(前回調査から+0.3%の上方修正)。
- 2024年度の売上高は、製造業(前年度比+2.5%)、非製造業(同+0.4%)ともに増収計画となり、全産業(同+1.6%)でも4年連続の増収となる計画。

2. 経常利益

- 2023年度の経常利益は、非製造業(前年度比 Δ 1.5%)が減益見込みの一方、製造業(同+44.8%)が増益見込みとなり、全産業(同+9.7%)では3年振りの増益となる見込み(前回調査から+4.8%の上方修正)。
- 2024年度の経常利益は、非製造業(前年度比+0.8%)が増益計画の一方、製造業(同 Δ 2.6%)が減益計画となり、全産業(同 Δ 0.3%)では2年振りの減益となる計画。

3. 設備投資額

- 2023年度の設備投資額(ソフトウェアを含む<除く土地投資額>)は、製造業(前年度比 Δ 4.0%)、非製造業(同 Δ 25.6%)ともに減少見込みとなり、全産業(同 Δ 11.5%)でも2年振りの減少となる見込み(前回調査から Δ 10.2%の下方修正)。
- 2024年度の設備投資額(ソフトウェアを含む<除く土地投資額>)は、製造業(前年度比+34.9%)、非製造業(同+35.2%)ともに増加計画となり、全産業(同+35.0%)でも2年振りの増加となる計画。

以 上

(参考)

茨城県と全国の業況判断D. I. (全規模)の推移

